

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年4月20日から2028年2月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本中小型ニューセレクトマザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資します。 ■中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 日本中小型ニューセレクトマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

日本中小型成長株 発掘ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2021年2月26日から2022年2月25日まで）

第 **4** 期
決算日 2022年2月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日本中小型成長株発掘ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
(設定日) 2018年4月20日	円 10,000	円 —	% —	909.53	% —	% —	百万円 514
1期(2019年2月25日)	8,869	0	△11.3	838.53	△7.8	95.1	9,193
2期(2020年2月25日)	8,141	0	△8.2	816.55	△2.6	99.0	4,572
3期(2021年2月25日)	11,070	0	36.0	987.48	20.9	98.1	2,166
4期(2022年2月25日)	10,752	0	△2.9	967.12	△2.1	93.5	1,265

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2021年2月25日	円 11,070	% —	987.48	% —	% 98.1
2月末	10,919	△1.4	957.88	△3.0	98.2
3月末	11,645	5.2	1,025.36	3.8	98.3
4月末	11,562	4.4	994.92	0.8	98.9
5月末	11,207	1.2	996.38	0.9	97.9
6月末	11,582	4.6	1,011.05	2.4	99.3
7月末	11,256	1.7	989.10	0.2	99.6
8月末	12,198	10.2	1,020.43	3.3	97.3
9月末	12,728	15.0	1,059.48	7.3	96.3
10月末	12,760	15.3	1,042.99	5.6	98.5
11月末	12,065	9.0	989.22	0.2	97.6
12月末	12,718	14.9	1,018.59	3.2	98.1
2022年1月末	11,100	0.3	966.25	△2.1	93.7
(期末) 2022年2月25日	円 10,752	% △2.9	967.12	% △2.1	% 93.5

※騰落率は期首比です。

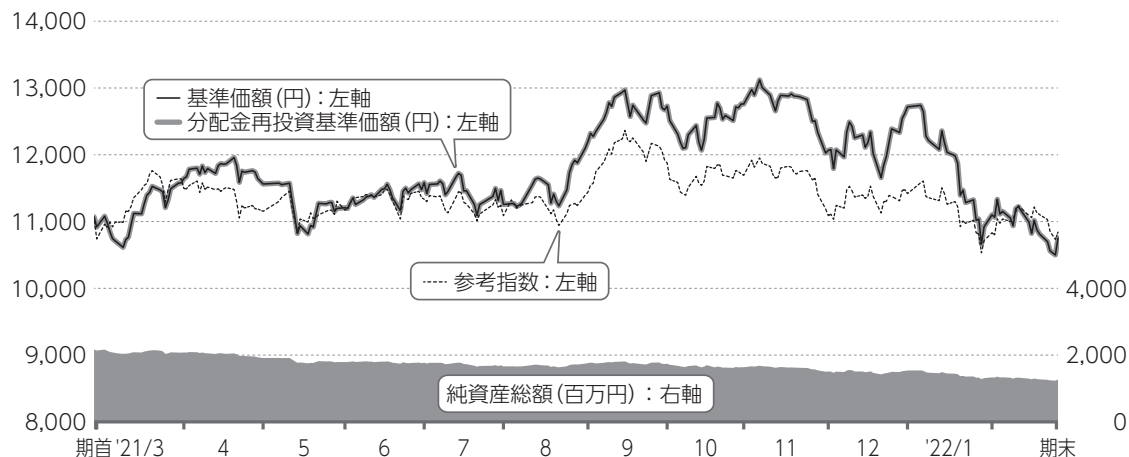
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年2月26日から2022年2月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,070円
期末	10,752円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年2月26日から2022年2月25日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

上昇要因

- 8月下旬から9月にかけて、菅総理が自民党総裁選挙へ不出馬を表明し、新政権への期待が高まったこと

下落要因

- F R B (米連邦準備制度理事会) による金融引き締めに対する警戒感が高まったこと
- ウクライナ情勢の緊迫化で地政学リスクが高まったこと

投資環境について(2021年2月26日から2022年2月25日まで)

国内株式市場は、前期末と比較してほぼ横ばいとなりました。

期初より、世界的な景気回復期待の高まりから上昇傾向となりました。その後は新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やFRBによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり方向感が定まらず、8月中旬までもみ合いが続きました。

8月下旬から9月にかけて、菅総理が自民党総裁選挙へ不出馬を表明し、新政権への期

待が高まったなどが支えとなり上昇しました。その後は、年末までもみあい推移しました。しかし2022年1月から期末にかけては、感染再拡大に加え、米国などでの金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどから、軟調に推移しました。期を通じてみると、国内株式市場はほぼ横ばいとなりました。

ポートフォリオについて(2021年2月26日から2022年2月25日まで)

当ファンド

期を通じて、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れました。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

●業種配分

期首と比べサービス業、情報・通信業の比率を引き下げた一方、化学、電気機器の比率を引き上げました。

●個別銘柄

キョウデン、堺化学工業等を買付けた一

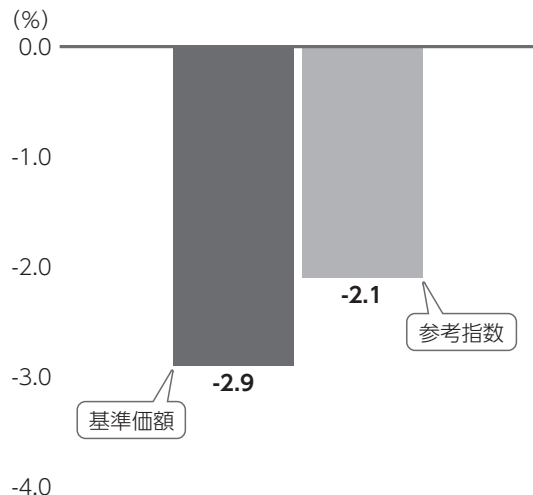
方、ポピンズホールディングス、Keeper技研等を売却しました。

●ポートフォリオの特性

「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、電気機器、化学、ガラス・土石製品などの業種が高い比率となっています。

ベンチマークとの差異について(2021年2月26日から2022年2月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年2月26日から2022年2月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,318

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れる方針です。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

欧米での金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫による地政学リスクの高まりから、相場全体が一時的にボラティル

(変動の激しい)な状態となっています。新型コロナウイルス感染拡大の影響も残っていますが、世界景気は総じて緩やかな回復基調にあるとみています。企業業績は堅調であり、時間の経過とともに、マーケットは落ち着きを取り戻すと考えています。こうした見通しを踏まえ、組入銘柄を選定していく方針です。業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄については売却し、機動性を持った運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本中小型成長株発掘ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年2月26日から2022年2月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	200円	1.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,780円です。
(投信会社)	(97)	(0.825)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(97)	(0.825)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	56	0.471	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(56)	(0.471)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	256	2.171	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

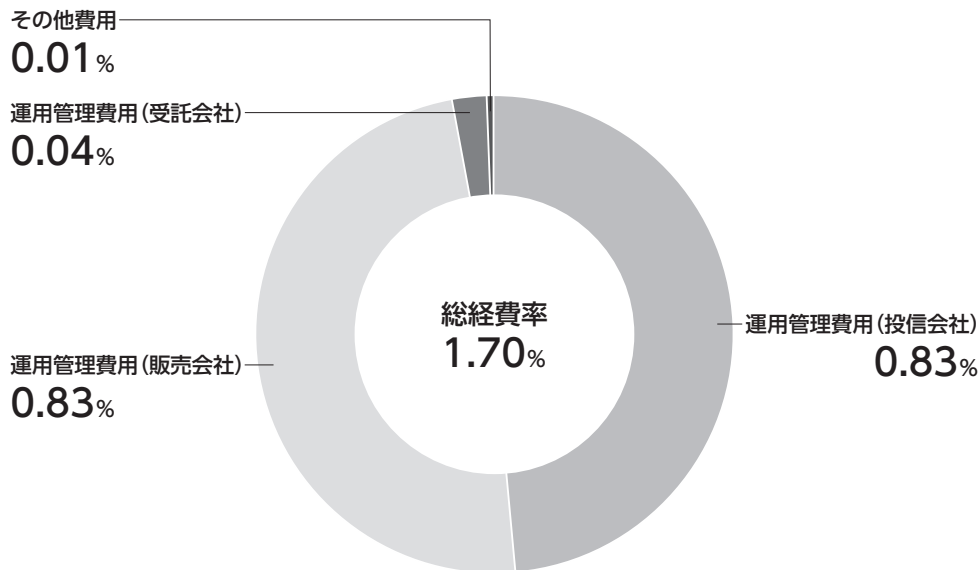
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.70%です。

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月26日から2022年2月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千口 385	千円 513	千口 774,494	千円 954,804

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月26日から2022年2月25日まで)

項 目	当 期
	日本中小型ニューセレクトマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,798,595千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,703,379千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	6.33

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月26日から2022年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本中小型成長株発掘ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 4,919	百万円 927	% 18.9	百万円 5,878	百万円 1,102	% 18.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本中小型成長株発掘ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	8,216千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,562千円
(c) (b) / (a)	19.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月26日から2022年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	1,888,242	1,114,133	1,278,802

※日本中小型ニューセレクトマザーファンドの期末の受益権総口数は1,114,133,756口です。

■ 投資信託財産の構成 (2022年2月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	1,278,802	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,934	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,280,736	100.0

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,280,736,943円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,278
日本中小型ニューセレクトマザーファンド(評価額)	1,278,802,725
未 収 入 金	1,922,940
(B) 負 債	15,277,514
未 払 解 約 金	1,922,940
未 払 信 託 報 酬	13,311,417
そ の 他 未 払 費 用	43,157
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,265,459,429
元 本	1,176,902,209
次 期 繰 越 損 益 金	88,557,220
(D) 受 益 権 総 口 数	1,176,902,209口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,752円

※当期における期首元本額1,956,804,996円、期中追加設定元本額1,705,373円、期中一部解約元本額781,608,160円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月26日 至2022年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10円
支 払 利 息	△ 10
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,045,704
売 買 益	57,541,349
売 買 損	△ 66,587,053
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,091,616
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 38,137,330
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	154,160,300
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 27,465,750
(配 当 等 相 当 額)	(984,511)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 28,450,261)
(G) 合 計 (D + E + F)	88,557,220
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	88,557,220
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 27,465,750
(配 当 等 相 当 額)	(986,198)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 28,451,948)
分 配 準 備 積 立 金	154,160,300
繰 越 損 益 金	△ 38,137,330

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	986,198
(d) 分配準備積立金	154,160,300
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	155,146,498
1万口当たり当期分配対象額	1,318.26
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

第4期（2021年2月26日から2022年2月25日まで）

信託期間	無制限（設定日：2018年4月20日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）の中から、利益成長率と比較して株価が割安な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■銘柄選択にあたっては、中小型銘柄の中から時価総額および流動性の観点より銘柄を絞り込み、さらに独自の定量・定性判断をベースに銘柄を選別します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組 入率 比	純資 産額
	期騰	落中率	期騰	落中率		
（設定日） 2018年4月20日	円 10,000	% —	909.53	% —	% —	百万円 514
1期（2019年2月25日）	8,994	△10.1	838.53	△7.8	94.6	9,243
2期（2020年2月25日）	8,407	△6.5	816.55	△2.6	97.9	4,621
3期（2021年2月25日）	11,608	38.1	987.48	20.9	96.9	2,191
4期（2022年2月25日）	11,478	△1.1	967.12	△2.1	92.5	1,278

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組 入率
	騰	落率	騰	落率	
（期首） 2021年2月25日	円 11,608	% —	987.48	% —	% 96.9
2月末	11,450	△1.4	957.88	△3.0	98.2
3月末	12,230	5.4	1,025.36	3.8	98.2
4月末	12,160	4.8	994.92	0.8	98.6
5月末	11,805	1.7	996.38	0.9	97.4
6月末	12,215	5.2	1,011.05	2.4	98.7
7月末	11,890	2.4	989.10	0.2	98.8
8月末	12,898	11.1	1,020.43	3.3	97.2
9月末	13,477	16.1	1,059.48	7.3	96.2
10月末	13,529	16.5	1,042.99	5.6	98.2
11月末	12,814	10.4	989.22	0.2	97.1
12月末	13,522	16.5	1,018.59	3.2	97.5
2022年1月末	11,832	1.9	966.25	△2.1	92.8
（期末） 2022年2月25日	11,478	△1.1	967.12	△2.1	92.5

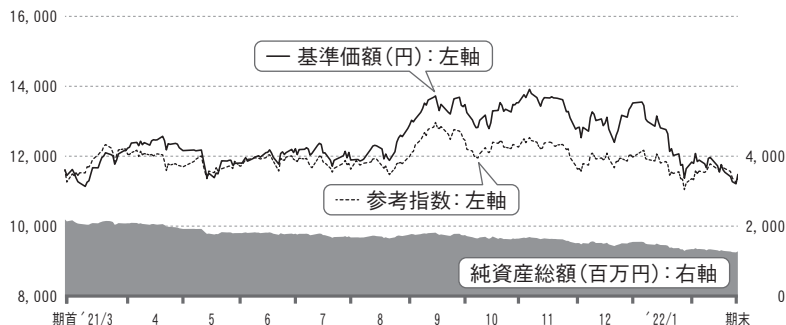
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年2月26日から2022年2月25日まで）

基準価額等の推移



期首	11,608円
期末	11,478円
騰落率	-1.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年2月26日から2022年2月25日まで）

当ファンドは日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

上昇要因

- ・ 8月下旬から9月にかけて、菅総理が自民党総裁選挙へ不出馬を表明し、新政権への期待が高まったこと

下落要因

- ・ F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めに対する警戒感が高まったこと
- ・ ウクライナ情勢の緊迫化で地政学リスクが高まったこと

▶ 投資環境について (2021年2月26日から2022年2月25日まで)

国内株式市場は、前期末と比較してほぼ横ばいとなりました。

期初より、世界的な景気回復期待の高まりから上昇傾向となりました。その後は新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やFRBによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり方向感が定まらず、8月中旬までもみ合いが続きました。

8月下旬から9月にかけて、菅総理が自民党総裁選挙へ不出馬を表明し、新政権への期待が高まったなどが支えとなり上昇しました。その後は、年末までもみあい推移しました。しかし2022年1月から期末にかけては、感染再拡大に加え、米国などでの金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどから、軟調に推移しました。期を通じると、国内株式市場はほぼ横ばいとなりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年2月26日から2022年2月25日まで)

業種配分

期首と比べサービス業、情報・通信業の比率を引き下げた一方、化学、電気機器の比率を上げました。

個別銘柄

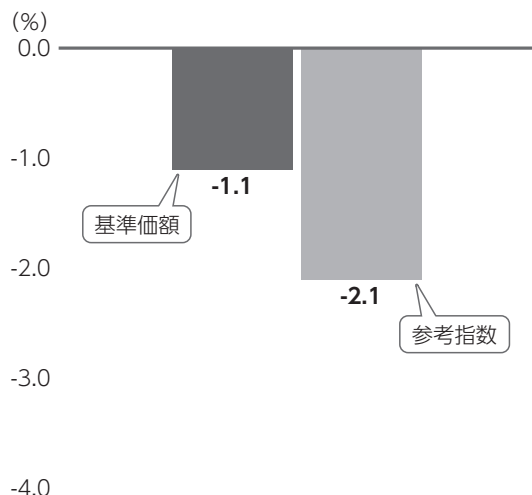
キョウデン、堺化学工業等を買付けた一方、ポピンズホールディングス、Keepertech等売却しました。

ポートフォリオの特性

「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、電気機器、化学、ガラス・土石製品などの業種が高い比率となっています。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年2月26日から2022年2月25日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス（配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

欧米での金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫による地政学リスクの高まりから、相場全体が一時的にボラタイル（変動の激しい）な状態となっています。新型コロナウイルス感染拡大の影響も残っていますが、世界景気は総じて緩やかな回復基調にあるとみています。企業業績は堅調であり、時間の経過とともに、マーケットは落ち着きを取り戻すと考えています。こうした見通しを踏まえ、組入銘柄を選定していく方針です。業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄については売却し、機動性を持った運用を行います。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年2月26日から2022年2月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	58円 (58)	0.469% (0.469)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	58	0.469	

期中の平均基準価額は12,458円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月26日から2022年2月25日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 2,375.2 (9.2)	千円 4,919,760 (-)	千株 2,766.54	千円 5,878,835

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月26日から2022年2月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,798,595千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,703,379千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	6.33

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月26日から2022年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	4,919	927	18.9	5,878	1,102	18.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	8,216千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,562千円
(c) (b) / (a)	19.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年2月26日から2022年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)			
ウエストホールディングス	3.64	—	—
日本電技	—	1	3,820
太平電業	—	1	2,653
食料品 (0.6%)			
寿スピリッツ	3	—	—
S Foods	6.4	—	—
太陽化学	12.2	4	6,896
S T I フードホールディングス	19.6	—	—
繊維製品 (1.6%)			
ユニチカ	7	—	—
富士紡ホールディングス	3	1.8	6,327
セーレン	—	5.7	12,853
化学 (20.0%)			
石原産業	—	5.9	6,171
大阪ソーダ	—	2.3	7,061
関東電化工業	—	4.9	5,659
堺化学工業	—	31.3	61,066
田中化学研究所	1	—	—
日本パーカライジング	—	2	1,938
住友ベークライト	—	1.3	6,227
旭有機材	—	6	11,916
ニチバン	—	2	3,564
カーリットホールディングス	—	3	2,043
日本精化	—	3.2	6,755
扶桑化学工業	—	1.5	6,847
トリケミカル研究所	1.6	—	—
A D E K A	—	4.4	11,602
石原ケミカル	—	9.3	12,443
太陽ホールディングス	1.8	—	—
コタ	—	5.2	8,226
上村工業	—	11.2	63,616
J C U	1.5	—	—
デクセリアルズ	—	1.9	6,051

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
北興化学工業	1	—	—
有次製作所	—	2.6	2,571
藤森工業	0.5	—	—
バルカー	—	4.7	12,497
医薬品 (0.5%)			
あすか製薬	7	—	—
ツムラ	—	2	6,170
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキ	0.7	—	—
ガラス・土石製品 (11.7%)			
テクノクオーツ	0.4	—	—
オハラ	8.6	—	—
東海カーボン	—	0.5	535
ノリタケカンパニーリミテド	—	1.5	6,630
M A R U W A	—	4.4	65,956
M I P O X	—	2	1,770
フジミンコーポレーテッド	2.7	8.5	56,440
ニチアス	—	2.7	6,941
非鉄金属 (0.2%)			
日本電解	—	0.1	311
昭和電線ホールディングス	61.2	0.7	1,303
平河ヒューテック	—	1	1,178
アサヒホールディングス	5.4	—	—
金属製品 (0.9%)			
トーカロ	20.9	—	—
S U M C O	—	1	1,857
高周波熱錬	—	11.4	6,691
中央発條	—	2.5	1,972
機械 (11.7%)			
日本ドライケミカル	—	1	1,766
芝浦機械	—	1.8	5,418
アイダエンジニアリング	—	6.7	6,539
岡本工作機械製作所	—	1.4	5,551
牧野フライス製作所	—	1.8	6,570
旭ダイヤモンド工業	—	6.3	3,572

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
ソディック	—	4.1	3,103
フリー	3	—	—
ヒラノテクシード	2.3	4.5	8,856
タツモ	—	1	1,630
ホソカワミクロン	0.2	2.2	5,803
ユニオンツール	—	17.2	63,296
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11	1.4	6,489
アネスト岩田	—	3	2,439
竹内製作所	—	4.8	11,995
アマノ	4.5	—	—
T P R	—	3	4,101
ツバキ・ナカシマ	5	—	—
日立造船	—	1	760
電気機器 (26.3%)			
イビデン	—	0.6	3,306
PHCホールディングス	—	0.8	1,233
SEMITEC	—	8.6	62,608
日新電機	—	1.5	2,134
I D E C	—	5.2	12,714
メルコホールディングス	—	0.8	2,964
ルネサスエレクトロニクス	—	3.1	4,203
ワコム	—	7.4	6,304
E I Z O	6.1	3.1	11,160
アンリツ	—	2	3,216
鈴木	1.5	3	2,460
メイコー	—	3.1	12,183
日本トリム	5.7	0.8	2,193
ローランド ディー・ジー	—	10	28,930
ヨコオ	3.3	2.4	6,396
マクセル	—	3	3,519
古野電気	—	2	2,098
リオン	31.5	4	8,404
OBARA GROUP	—	2	6,160
キョウデン	—	106.6	62,041
三社電機製作所	—	5	3,765
アパールデータ	2.7	—	—
図研	—	0.5	1,607
芝浦電子	3	8	52,880

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
新光電気工業	—	0.4	1,872
ニチコン	—	5.1	6,160
輸送用機器 (1.9%)			
武蔵精密工業	—	3.6	6,415
新明和工業	—	2	1,818
デイトナ	1	—	—
エフ・シー・シー	—	4.7	6,565
テイ・エス テック	—	4.7	7,228
精密機器 (0.3%)			
日本エム・ディ・エム	5.8	—	—
松風	12.5	2.2	3,740
その他製品 (3.3%)			
トランザクシオン	4	—	—
前田工繊	38	2	6,500
フルヤ金属	3.3	1.3	11,115
S H O E I	5.2	3	13,455
パイロットコーポレーション	—	0.3	1,356
ヨネックス	—	7	6,265
陸運業 (—%)			
S B Sホールディングス	2	—	—
空運業 (—%)			
バスコ	2	—	—
情報・通信業 (1.2%)			
コア	4	—	—
C R I ・ミドルウェア	2	—	—
インターネットイニシアティブ	1.2	—	—
システム ディ	1	—	—
ギガプライズ	12	—	—
朝日ネット	26.3	—	—
e B A S E	1	—	—
U b i c o mホールディングス	7.3	—	—
オークネット	—	4.2	6,547
RAKUMO	5.1	—	—
ブロードバンドセキュリティ	3	—	—
ギフトィ	0.3	—	—
ベース	0.5	—	—
東計電算	—	0.5	2,475
オリコン	104.8	—	—

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
アルゴグラフィックス	—	0.5	—	1,617
兼松エレクトロニクス	—	1	—	3,880
ファイバークート	2.9	—	—	—
学研ホールディングス	13.8	—	—	—
シーイーシー	1	—	—	—
クレオ	2	—	—	—
アイ・エス・ピー	6	—	—	—
卸売業 (7.0%)				
レスターホールディングス	1.2	—	—	—
TOKAIホールディングス	11.6	—	—	—
バイク王&カンパニー	—	8.3	7,478	—
コメダホールディングス	11.3	30.6	63,525	—
アズワン	0.8	—	—	—
日本ライフライン	—	1	1,035	—
第一実業	—	0.3	1,282	—
西本Wismettacホールディングス	—	2.1	6,352	—
コア商事ホールディングス	5.8	—	—	—
イノテック	—	1	1,409	—
日本電計	—	1	1,356	—
小売業 (1.4%)				
バルグループホールディングス	13.1	4.5	6,988	—
コメ兵ホールディングス	—	2	3,244	—
物語コーポレーション	—	0.9	5,868	—
Hamee	6.5	—	—	—
ギフト	10.3	—	—	—
ブレナス	11.5	—	—	—
保険業 (1.1%)				
アドバンスクリエイト	—	12.6	12,511	—
不動産業 (1.3%)				
スター・マイカ・ホールディングス	8.9	—	—	—
日本管理センター	5.4	12.5	12,687	—
オープンハウスグループ	3	—	—	—
ジェイ・エス・ピー	6.7	0.8	2,500	—
カチタス	7.4	—	—	—
サービス業 (8.7%)				
メンバーズ	40.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ギグワークス	7.9	—	—	—
ヒューマンホールディングス	—	1	870	—
アウトソーシング	1	—	—	—
ライク	55.7	—	—	—
パシフィックネット	3.7	—	—	—
セブテーニ・ホールディングス	6	—	—	—
りらいあコミュニケーションズ	8	—	—	—
Keeper 技研	48.4	6	12,276	—
チャーム・ケア・コーポレーション	16.3	48	57,696	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	37.5	—	—	—
シグマクス・ホールディングス	23.5	—	—	—
エラン	—	4	3,780	—
ベルシステム24ホールディングス	6	—	—	—
ソラスト	15	3.5	3,531	—
MS-Japan	14	—	—	—
ブリッジインターナショナル	4.7	—	—	—
ピアラ	1	—	—	—
ギークス	13.5	—	—	—
ユービーアール	6.4	—	—	—
カーブスホールディングス	—	17.7	12,336	—
Macbee Planet	1.5	—	—	—
ダイレクトマーケティングミックス	7	—	—	—
ポピンズホールディングス	31	—	—	—
表示灯	—	2.5	3,325	—
リログループ	1	—	—	—
東祥	3.5	—	—	—
人・夢・技術グループ	—	1	1,919	—
トランス・コスモス	4	—	—	—
日本管財	10.3	2.4	6,717	—
合計	株数・金額	987.54	605.4	1,182,638
	銘柄数<比率>	100銘柄	113銘柄	<92.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,182,638	88.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	155,609	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,338,248	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,338,248,413円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	122,069,536
株 式 (評 価 額)	1,182,638,700
未 収 入 金	28,776,627
未 収 配 当 金	4,763,550
(B) 負 債	59,393,074
未 払 金	57,468,595
未 払 解 約 金	1,922,940
そ の 他 未 払 費 用	1,539
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,278,855,339
元 本	1,114,133,756
次 期 繰 越 損 益 金	164,721,583
(D) 受 益 権 総 口 数	1,114,133,756口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,478円

※当期における期首元本額1,888,242,758円、期中追加設定元本額385,001円、期中一部解約元本額774,494,003円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本中小型成長株発掘ファンド1,114,133,756円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月26日 至2022年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,562,012円
受 取 配 当 金	23,593,890
受 取 利 息	370
そ の 他 収 益 金	384
支 払 利 息	△ 32,632
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,658,899
売 買 益 損	485,830,814
売 買 損 益	△468,171,915
(C) そ の 他 費 用	△ 10,705
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	41,210,206
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	303,693,680
(F) 解 約 差 損 益 金	△180,310,373
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	128,070
(H) 合 計 (D + E + F + G)	164,721,583
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	164,721,583

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。